

産業政策を考える際の視点

東京大学大学院経済学研究科

柳川範之

政府関与の必要性

- 我が国の議論では
「市場に任せるべき」
「政府がやるべき」
の両極端にはしりがち。
- 適切なレベルでの政府関与。
- そのための判断基準の確立。
- そこから、新しい産業政策の視点が。

政府関与が必要となる場合

- 一言でいえば、「市場の失敗」
 - 参加者間の「協調の失敗」:ここでは重視
 - 一時的な市場の機能不全:金融危機対応等
 - 景気対策:上の理由を伴わないと限界が
 - 対外戦略:世界全体からみれば問題も

産業政策の視点

- 民のメカニズムは(インフォーマルなものも含めて)最大限活用
- 民対民で協調の失敗が生じる場合にそれを改善する政策が、今後は重要に。
- 重要な視点の例:
 - 標準形成の後押し、規格競争への後押し
 - 省庁をまたがる協調の失敗の解消

産業政策の視点

- 重要なことは、協調の失敗を防ぐ「知恵」を出すこと。
- 資金提供は副次的な側面。
- 出来るだけ、民間資金を呼び込む工夫を。
- その際には、政府自らのポリティカルなリスクを減らす工夫は必要。

産業政策の課題

- 安易にお金は出さない。
- お金を出す場合には、決定者は公務員ではなく、有期とし、結果に責任を持たせる。
- 政府関与を心地よいと感じる国民性（関与を受けると離れられない）。その中で、どこまで関与すべきかは、重要な課題。